

愛知大学 3つのポリシー（2020年度向け）

■大学全体

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

愛知大学では、「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」という建学の精神をふまえ、「高い教養と専門的職能教育を施し、広く国際的視野をもって人類社会の発展に貢献する人材」の育成を全学の教育目標として掲げ、各学部・学科ごとに教育目標（教育研究上の目的）および学位授与方針を定めて教育を実践しています。本学は以下のような資質、能力および知識を身につけることを全学生に求めます。なおかつ、学位授与にあたっては、各学部・学科が定める科目区分毎の卒業必要単位数および専攻もしくはコース別の履修要件をすべて満たし、公正な成績評価を経ることにより総計124単位以上修得することが必要です。

- (1) 各学部・学科の専門知識・技能および情報処理等の汎用的能力を身につけることで、筋道を立てて物事を考え、課題を解決することができる。
- (2) 幅広い教養、豊かな人間性および社会的倫理観を身につけている。
- (3) 社会の諸事象について、主体的かつ総合的に判断できる能力を身につけている。
- (4) 国際的な視野から世界と日本を見つめ、多文化共生をめざす態度とそのためのコミュニケーション能力を身につけている。
- (5) 多様な人々と協力して地域社会に貢献する意欲と能力を身につけている。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

愛知大学では、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に示された人材の養成を実現するために、学部を越えて履修する「共通教育科目」と各学部・学科別に設置された「専門教育科目」からなるカリキュラムを編成し、実施しています。

- (1) 「共通教育科目」は、大学教育への導入・適応を促すとともに、大学における学習・研究に必要な基礎的知識や技能、論理的な思考方法、総合的な判断力、グローバル化する社会に求められる実践的な外国語運用能力、さらにIT化時代に必要の情報処理能力を養成することを主たる目的として設置されています。これらの目的を達成するため「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」および「体育」の7分野に分けて科目を設けています。
- (2) 「専門教育科目」は各学部・学科が養成をめざす専門分野の科目です。全ての学部で、教育の専門性をより高めるためにコースもしくは専攻を設けています。授業科目の中には、講義科目のほか、各学部・学科の方針に応じて、演習や実習、卒業論文・卒業研究、フィールドワーク等が含まれます。また、いずれの学部でも大学教育への導入・適応を促すため初年次に演習科目を置いて少人数教育を実施しています。

入学者受入方針（アドミSSION・ポリシー）

愛知大学では、「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」を建学の精神としており、これに基づいた人材を社会に送り出すことを使命としています。また、建学の精神に即した人材として成長が期待できる学生の選抜を目標としています。

愛知大学には多様な専門教育を行う学部がありますが、いずれの学部に入學するにしてもカリキュラムは高等学校で身につけた幅広い分野にわたる基礎学力を前提としています。基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課す一般入試に重点をおいた入学試験を実施しています。

なお、推薦入試についても、一定水準以上の学業成績を求めるとともに、高等教育を受けるために必要な基礎学力を把握するための学科試験（英語・国語）を課しています。また、学力以外の面においても、優れた能力や豊かな経験に基づく各学部専門教育への強い興味や関心、勉学意欲を持つ者を求めています。

■文学部 人文社会学科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

文学部人文社会学科では、カリキュラム・ポリシーに従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数および専攻別の履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計124単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位を授与します。「卒業論文」は必修で、自分でテーマを決め、資料・実地調査を行い、これに基づいた解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。なお、メディア芸術専攻では「卒業論文」に換えて「卒業制作」を提出することも認めます。「卒業論文」、「卒業制作」のどちらについても、論文審査（「卒業制作」においては付帯論文審査）と口述試験を行うことで、テーマ発掘力、調査力、資料の解釈・分析力、ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し、表現する力、また自分で導き出したものや創造したものを人前で発表する力、質問や批判に答え、他者に対話する力が養われたかを確認します。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

文学部人文社会学科では、広く人文・社会諸学の成果に基づき、理論的かつ批判的にものごとを分析・思考する能力を有し、それぞれの職域において指導的な立場に立って、企画構想、問題解決の実践を行い、国際的教養と視野をもって「世界文化と平和」へ貢献しうる人材の育成をめざしています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

- （1）コミュニケーション能力、情報処理能力、基本的な思考方法や総合的な判断能力を養成するため「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の分野による共通教育科目を設けます。外国語は2年次から所属する専攻によっては言語が指定されます。そのため1年次には英語とそれ以外の外国語（中国語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、韓国・朝鮮語から選択）を履修し、2年次の専攻所属後に、第1外国語（8単位）、および第2外国語（6単位）を決定します。
- （2）1年次生の専門教育科目では、学部必修科目である「文学部総合研究」の中で文学部の各専攻の学問の基礎に触れ、文学部全体の学問を見渡し、自分が進む専攻を判断する機会をもちます。それに加えて各コースの導入科目として「入門講義」（3科目選択可）と「入門演習」（2科目選択可）を学部選択必修科目として設け、関心のある専攻の学問領域に触れる機会が提供されています。
- （3）学生は、上記（1）、（2）の導入科目を踏まえ、2年次から5コース12専攻（東アジア文化、哲学、図書館情報学、メディア芸術、社会学、日本史学、世界史学、地理学、日本語日文学、現代国際英語、ドイツ語圏文化、フランス語圏文化）＊および心理学科のいずれかに所属します。専攻に所属してからは、主要な専門教育科目として、演習などのコース必修科目、専攻必修科目およびコース共通選択科目の区分があり、卒業必要単位数の区分ごとの配分は専攻ごとに異なります。

入学者受入方針（アドミSSION・ポリシー）

文学部人文社会学科では、社会的諸事象に対して、広く人文・社会諸学の成果に基づき論理的かつ批判的に分析・思考する能力を有し、さらにそれぞれの職域において指導的立場に立って、企画構想、問題解決などの実践を行なうことができる人材を育成します。こうした観点から文学部人文社会学科では、求める学生像を以下のように考えています。

＜求める学生像＞

- （1）[一般入試] 高等学校の各教科、とりわけ国語、外国語、地理歴史、公民、数学について基本的学力を有しており、応用、発展的内容の学習へ進む準備ができている人。
[推薦入試] 高等学校段階の各教科の基本的内容について学習、理解しており、大学における教育・学習に支障なく移行、適応できる学力を有している人。
- （2）人間の様々な営みと活動について多様な興味や関心を抱いており、個、集団、地域などの観点から、あるいは過去、あるいは現在について観察、考察し、さらに未来を展望することに魅力を感じている人。また、そのための新たな、より高度な知識や分析手法を習得したいという意欲のある人。
- （3）大学において学習、習得した人文学の専門的知識、視座、研究方法と広義のリテラシー能力、コミュニケーション能力を、将来自己の人生、職業、社会貢献などに活かしていきたいという意思を有する人。

■文学部 心理学科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

文学部心理学科では、カリキュラム・ポリシーに従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数および履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計124単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位を授与します。「卒業論文」は必修で、自分でテーマを決め、実験・調査を行い、得られたデータの分析と解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで、テーマ発掘力、実験あるいは調査力、資料の解釈・分析力、ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し、表現する力、また自分で導き出したものや創造したものを人前で発表する力、質問や批判に答え、他者と対話する力が養われたかを確認します。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

文学部心理学科では、心理学研究の知見に基づき、理論的かつ批判的にものごとを分析・思考する能力を有し、それぞれの職域において指導的な立場に立って、企画構想、問題解決の実践を行い、国際的教養と視野をもって「世界文化と平和」へ貢献しうる人材の育成をめざしています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

- （1）コミュニケーション能力、情報処理能力、基本的な思考方法や総合的な判断能力を養成するため「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の分野による共通教育科目を設けます。
- （2）1年次生の専門教育科目では、全員が履修する「文学部総合研究」により文学部の各専攻の学問の基礎に触れ、文学部全体の学問を見渡すことで心理学を専攻する学生としての広い視野を得ます。それに加えて心理学科の導入科目として「入門講義（心理学）」および「入門演習（心理学）」、「心理学概論」が必修となっています。また、人文社会学科各コースの「入門講義」（2科目選択可）および「入門演習」（1科目選択可）を学部選択必修科目として設け、関心のある文学部の他の専攻の学問領域に触れる機会が提供されています。2年次以降の主要な専門教育科目として、心理学を基礎から応用に至るまで体系的に学ぶための演習などの学科必修科目と講義などの学科選択科目を履修します。
- （3）公認心理師取得希望の学生は、公認心理師の取得に必要な諸科目を履修できます。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

文学部心理学科では、社会的諸事象に対して、心理学研究の知見に基づき論理的かつ批判的に分析・思考する能力を有し、さらにそれぞれの職域において指導的な立場に立って、企画構想、問題解決などの実践を行なうことができる人材を育成します。こうした観点から文学部心理学科では、求める学生像を以下のように考えています。

《求める学生像》

- （1）【一般入試】高等学校の各教科、とりわけ国語、外国語、公民、数学、生物、地理歴史について基本的学力を有しており、応用、発展的内容の学習へ進む準備ができている人。
【推薦入試】高等学校段階の各教科の基本的内容について学習、理解しており、大学における教育・学習に支障なく移行、適応できる学力を有している人。
- （2）人間の様々な営みと活動について多様な興味や関心を抱いており、個、集団、地域などの観点から、あるいは過去、あるいは現在について観察、考察し、さらに未来を展望することに魅力を感じている人。また、そのための新たな、より高度な知識や分析手法を習得したいという意欲のある人。
- （3）大学において学習、習得した心理学の専門的知識、視座、研究方法と広義のリテラシー能力、コミュニケーション能力を、将来自己の人生、職業、社会貢献などに活かしていきたいという意思を有する人。

■経済学部 経済学科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学部では、時代が抱える問題を解決できる人材、「国際化・情報化」時代に対応できる人材、地域・社会に貢献できる人材、新しい価値の創造に努める人材の養成を目指しています。そのために、本学部生には深い教養と専門知識を身につけるとともに、課題発見能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、論述・プレゼンテーション能力の修得を求めます。

そして履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たした上で、厳格な成績評価を経ることにより、共通教育科目 36 単位以上、専門教育科目 74 単位以上を含め、総計 124 単位以上修得することを学位授与の要件とします。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学部では、教育研究上の目的として、経済学に関する専門的学芸を教授することに加え、教養、判断力、豊かな人間性を養うことを定めており、その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

- (1) 「経済分析」「政策・地域」「世界経済」の3コースごとに指定された専門教育科目を履修することにより、系統的・体系的な学習を求めます。
- (2) 共通教育科目は、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の各分野により構成し、大学教育への導入・適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力、知性や豊かな人間性を養成します。外国語については、第1外国語および第2外国語を必修とします。
- (3) 専門教育科目は、「基礎科目」「学部共通科目」「経済分析」「政策・地域」「世界経済」「隣接・関連分野」「演習系科目」「キャリアスキル」により構成されます。「基礎科目」では、経済学の基礎理論や多様な分野の入門科目を学び、専門科目の学習・研究への導入を促します。「学部共通科目」には、経済理論や統計学、金融、財政、公共経済、社会保障、地域経済、国際経済、経済史などの専門科目を配置し、専門的な学習・研究に必要な基礎的能力を養成します。「経済分析」「政策・地域」「世界経済」「隣接・関連分野」には、さらに発展させた専門科目を配置し、複雑化した現代の経済社会を確かな専門的知識によって理解、多様・多面的な見方や接近法を会得し、他学部開講科目を含む関連領域も幅広く学びます。「演習系科目」では、4年間に亘り、専門分野の学習を深化させるとともに、課題発見の能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、論述やプレゼンテーション能力を向上させるために、少人数での演習を提供します。「キャリアスキル」では、キャリアデザインに資する科目を配置し、課題に積極的に取り組み、自律的に学習する力を育成し、社会に貢献できる人材を養成します。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

経済学部では、教育研究上の目的の一つは、「経済学に関する専門的学芸を教授することに加え、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を養うことを目標とする」ことにあります。経済学部では、以下のような学生を求めます。

- (1) 主体的に学習する意欲を持っている人。
 - (2) 経済・社会に関心を持っている人。解決を必要とする問題を発見し自ら解決できる経済学の専門知識と教養を修得する意欲と実行力を持っている人。
 - (3) 地域社会、国内外の社会で活躍、貢献したいと思っている人。
 - (4) 他者への思いやりや公正さを重んじ、異なる考え方を尊重する、自立した社会人になりたいと思っている人。
 - (5) 柔軟な思考力、創造力を備えるとともに、コミュニケーション能力や表現能力を高めたいと思っている人。
- いずれの入試においても基礎学力（具体的には、高等学校の各教科、とりわけ、国語、数学、外国語、地理歴史、公民、理科の基礎学力）を有することを求めますが、一般入試以外の入試方式に関しては、学力以外の面において優れた学生や経験を持つ学生にも門戸を開き、小論文では、論理的思考力、的確な主張、文章の表現力などを問います。留学生については、日本語による会話・コミュニケーション能力などについても重視します。

■国際コミュニケーション学部 英語学科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

国際コミュニケーション学部では、様々な国や地域の人々、また、多様な社会・文化背景をもつ人々とコミュニケーションをとり共生できる能力を身につけ、地域内でも国外でもお互いを尊重し理解を深め合える柔軟な人材の育成に努めています。

そのために、英語学科の学生には、言語のみならず文化や歴史など広い視野に基づく教養と専門知識を身に付けるとともに、真の異文化理解に繋げることができる国際感覚もみがくことを求めます。

履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たし、厳格な成績評価と「卒業研究」の審査を経て、総計124単位以上修得した上で、以下の能力や知識を有すると判断された学生に対し、学位を授与します。

- （1）学術論文・レポート（或いは研究ノート）を英語で執筆することができる。
- （2）学術的な報告と質疑応答を英語で行うことができる。
- （3）英語の文献を正確に理解し、資料として利用することができる。
- （4）英語・日本語を問わず、高いプレゼンテーション能力を発揮することができる。
- （5）学術・教育・ビジネスにおいて、実践的に英語を運用することができる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

国際コミュニケーション学部英語学科では、高度な英語運用能力と言語文化に対する深い理解を基礎に、異文化に関心をもち、国際社会において世界の人々と対等に渡り合えるコミュニケーション能力を持つ人材養成を目的としています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

- （1）共通教育科目には、幅広く深い教養と総合的な判断力、そして豊かな人間性と倫理を涵養するよう科目を置いています。また、多文化状況を生き抜くための外国語の科目を配置し、学生は第1外国語（英語指定）および第2外国語を履修します。
- （2）専門教育には、外国語学習の基礎及び文化的背景を理解し、国際的なコミュニケーション能力を身につけるための視野を広げる「基幹科目」、外国語に関する専門的言語能力獲得のための「外国語・展開科目」、より深く言語を理解し、関連するテーマについての研究を展開するための「演習科目」を配置しています。2年次より「Language Studies」、「Business」、「Education」の3コースに分かれ、それぞれのコースの専門教育科目から10単位を必修選択しますが、他コースの専門教育科目も履修できるため、幅広く英語の専門教育科目を修得することができます。これにより、高度な専門的言語能力を育成し、言語を深く理解することにより、卒業後、それらを応用的に展開していくための能力を養い、国際人として自己を形成していく基礎力を育成します。

入学者受入方針（アドミSSION・ポリシー）

国際コミュニケーション学部英語学科では、英語圏の言語であると同時に国際共通語の地位にある英語の高度な運用能力の習得を柱に、言語、文化を深く学びます。高校で学んだ英語の基礎知識をもとに、双方型の少人数授業を通してコミュニケーション能力を身につけることに重点を置いています。

言語に対する深い理解、異文化間コミュニケーション、日本文化に対する知識、海外研修・国際フィールドワークなどを通して、多様な国際社会で互いを尊重し、高度な語学力と判断力を持って世界の人々と対等に渡り合えるコミュニケーション能力を持つ人材の育成を目指しています。

このような観点から英語学科では以下のような学生を求めます。

- （1）英語をはじめとする外国語の習得に強い関心と勉学意欲を持っている人。
- （2）異文化理解に関心をもち、異文化体験を通して視野を広げたいと考えている人。
- （3）英語を通して国際貢献・社会貢献をしたいと考えている人。
- （4）企業の海外事業や国際流通部門、航空業界、旅行会社等、高い語学能力と国際理解力が必要とされる職業に就きたいと考えている人。
- （5）英語教師となり地域社会と教育の分野に貢献したいと考えている人。

愛知大学 3つのポリシー（2020年度向け）

■国際コミュニケーション学部 国際教養学科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

国際コミュニケーション学部では、様々な国や地域の人々、また、多様な社会・文化背景をもつ人々とコミュニケーションをとり共生できる能力を身につけ、地域内でも国外でもお互いを尊重し理解を深め合える柔軟な人材の育成に努めています。

そのために、国際教養学科の学生には、言語とともに文化や歴史など広い視野に基づく教養と専門知識を身に付け、真の異文化理解に繋げることができる国際感覚をみがくことを求めます。

履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たし、厳格な成績評価と「卒業研究」の審査を経て、総計124単位以上修得した上で、以下の能力や知識を有すると判断された学生に対し、学位を授与します。

- (1) 国籍・文化・価値観・宗教等など、異なるバックグラウンドを持った人々を理解し、これらの人々と双方向的な交流をすることができる。
- (2) 英語および諸外国語の習得を通じて、バランスのある国際感覚を養い、グローバルな世界で柔軟に対応できる姿勢を身につけている。
- (3) 異文化理解に基づいた健全なクリティカルシンキングを身につけ、自文化を客観視し相対化することのできる複眼的な思考ができる。
- (4) 幅広い学際的な教養と専門分野の体系的な知識を身につけると同時に、自ら課題を発見・解決する能力を習得し、それらの成果を卒業研究に結実させる。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

国際コミュニケーション学部国際教養学科では、異文化理解を通して国際的なコミュニケーション能力を習得し、自国文化についての知見をもちながら国際的な場で活躍できる人材の養成を目的としています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

- (1) 共通教育科目には、幅広く深い教養と総合的な判断力、そして豊かな人間性と倫理を涵養するよう科目を置いています。また、多文化状況を生き抜く基本的ツールとしての外国語科目を配置し、学生は第1外国語（英語指定）および第2外国語を履修します。
- (2) 専門教育科目には、文化をめぐる個別の現象について国際比較を行うための方法論と論理を学ぶための「基幹科目」、専門について理解を深める「展開科目」、より深く専門に関連するテーマの研究を展開するための「演習科目」を配置しています。英語およびそれ以外の外国語の運用能力を身につけ、関心を有する地域の生活レベルから思想・芸術に及ぶ文化、さらには政治・経済状況に至る総合的で深い世界理解へと導くよう教授し、卒業後それらを応用的に展開していくための能力を付与し、国際人として自己を形成していく基礎を育成します。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

国際コミュニケーション学部国際教養学科では、異文化理解を通して国際コミュニケーション能力を習得し、自文化についての知見をもちながら、国際的な場で活躍できる人材の育成を目的としています。そのため、生きたコミュニケーション能力を高めるための英語を身につける密度の濃い学習プログラムをはじめ、より洗練された日本語能力を磨きながら、多言語環境にも慣れていくための学習条件を整備しています。さらに、アメリカ、ヨーロッパ、アジア（日本を含む）をめぐる国際関係や文化、政治、社会について国際人としてのコモンセンスを培い、国際フィールドワークを実施して、人・モノ・コトに関する具体的な交流経験を深めます。諸外国からの留学生も広く受け入れ、多文化環境が自然に生まれるよう様々な工夫を凝らしています。

このような観点から本学科では以下のような学生を求めます。

- (1) 異文化を理解して国際的な場で活躍したいと考えている人。
- (2) アメリカ・ヨーロッパ・アジア（日本を含む）をめぐる文化、民族、国際関係について関心があり、国際社会や世界の中の地域社会に貢献したいと考えている人。
- (3) 日本語・日本文化を海外に紹介したいと考えている人。

■法学部 法学科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

法学部では、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計124単位以上を修得した学生について卒業判定を行い、以下の4つの能力を有すると判断される学生に対し、学位を授与します。

- （1）社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力。
- （2）法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力。
- （3）現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力。
- （4）国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

法学部では、全学共通の「共通教育科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成るカリキュラムを、以下の方針に沿って編成・実施しています。

- （1）「共通教育科目」には、大学教育への円滑な適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成する科目、基本的な生活態度・人生観の形成に資し、社会生活におけるリテラシーと一般常識をバランスよく身につけるための一般教育・体育科目、国際社会への対応を可能にし、専門教育科目の学習を補完・促進するため、TOEIC対策を含む英語、およびドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語、タイ語など語学力を育成する科目、情報化社会に対応しうる能力を養成する科目を配置しています。
- （2）学部の「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力、法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力、現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力、かつ国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標とします。この「専門教育科目」には、基礎法系、公法系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法律学特殊講義、政治学特殊講義、外国法政研究などの発展的な科目、さらに経済学・経営学関係の関連科目なども配置しています。

また「共通教育科目」としての「法学入門」「政治学入門」という入門的科目の全員履修を推奨するほか、「専門教育科目」のうち憲法に関する基礎科目を全員履修、民法に関する基礎科目を必修科目とするともに、学生の希望進路に応じ、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職をめざす「企業コース」の3コースを設け、コースごとに科目群の履修要件を設定しています。なお、「専門教育科目」については、段階履修の観点から履修年次・セメスターを指定しています。1年次春学期には全員履修を原則とする入門演習を、1年次秋学期からは基礎演習を、3年次からは専門演習を設けて、少人数教育を実践しています。

入学者受入方針（アドミSSION・ポリシー）

法学部では、養成する人材として以下のことを考えています。

《養成する人材》

- （1）社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整できる人材。
- （2）法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる人材。
- （3）社会の現実の問題から法や政治についての問題を見つけだし、その問題を解決できる人材。
- （4）国際的な観点から、わが国の法や政治の特徴や問題を把握して、将来への構想を考えることができる人材。

入学志願者に期待することとして、以下の（1）～（3）を考えています。

《入学志願者に期待すること》

- （1）法や政治、さらに経済など、社会科学の扱うさまざまな事象への関心を持ち、社会正義や人権についての感覚を大切にしていること。
- （2）法や政治、社会的な諸問題を構造的に理解した上で、その考えを応用してさまざまな問題に対処し、社会に貢献したいという強い意欲を有すること。

そして、その基盤として、高等学校の各教科、とりわけ国語、地理歴史・公民、数学について基本的学力、および論理的思考力を一定程度備えていること。

- （3）以上の期待される事からをより深く理解するために、国際的な観点からわが国の法および政治の特徴や問題を把握する強い意欲を有すること。そして、そのために必要な外国語の基礎的な能力を備えていること。

■経営学部 経営学科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学部経営学科では、履修規程に定められた科目区分ごとの卒業必要単位数およびコース別の履修要件等を厳格な成績評価を経てすべて満たし、かつ総計124単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、以下の知識や能力を有し、ビジネスや行政などの様々な領域で活躍できると判断された学生に対し、学位を授与します。

- （1）ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネスなどの分野の専門知識
- （2）アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインなどの分野の基礎知識
- （3）上記の知識を実践的、複合的に活用してビジネスの現場における問題を発見、分析し、解決する、あるいは、解決策を提案する能力
- （4）国際的教養と視野を持ち、様々な場面で適切なコミュニケーションを取れる能力

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

経営学部経営学科では、広範な視野と教養を身につけるとともに、ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネスの広義の経営学を体系的に修得した有為な人材の育成を目標としています。そのために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

- （1）専門教育科目1 学部共通部門を設け、経営学部2学科のそれぞれの基礎を横断的に学修できるようにしています。
- （2）専門教育科目2 広義の経営学をビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネスの4コースに細分化して科目群を配置し、それぞれに必修科目、選択必修科目を定め、所属コースに関する専門的な内容を深く、体系的に学修できるようにしています。また、各コースとも専門演習8単位を必修とし、総合力、応用力を涵養します。さらに、会計ファイナンス学科の科目も柔軟に履修できるようにすることで、アカウンティング等に関するより高度な学修の機会を提供するとともに、学部としての一体感を感じられるよう配慮しています。その他、他学部の科目（一部）も履修可としており、学際的な学修の便宜を図っています。
- （3）共通教育科目 大学における学修・研究に必要な基礎的能力を育み、幅広い視野と豊かな教養を身につけるための科目を、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の領域に分けて配置しています。外国語については、グローバルに活躍できる人材を育むため、第1外国語と第2外国語を必修としています。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

経営学部経営学科では、ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際経営の各領域について基礎的・専門的知識を体系的に学習し、幅広い視野からさまざまなビジネスの現実を分析・解決する能力を備えた人材、そして経営管理に関する実践的なスキル・知識を習得し、グローバル化した国際ビジネス社会のなかで主体的に活躍できる人材を育成することを目指しています。

本学科は、こうした目標から、経営学の諸領域をより専門的に幅広く学びたいという学習意欲の高い人の受入れを考えており、そのために入学希望者に一定の学力を求めています。

〔一般入試〕 高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等について十分な基礎学力、並びに論理的思考力・判断力・表現力を総合的に備えている人。

〔推薦入試〕 学業・人物共に優秀であると認められ、様々な課題に積極的に取り組んできた実績を有する人で、本学科での学習に円滑に移行することができる程度に高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等について一定の基礎学力、並びに論理的思考力・判断力・表現力を備えている人。

本学科は次のような入学希望者を受入れたいと考えています。

- （1）企業、商品、市場の動向などダイナミックに変化している経済社会に強い関心をもった人。
- （2）ビジネスや行政などのさまざまな領域で活躍し、社会に貢献することを考えている人。
- （3）国家資格等を取得して、特定の専門職のプロフェッショナルを目指そうとする人。

■経営学部 会計ファイナンス学科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

経営学部会計ファイナンス学科では、履修規程に定められた科目区分ごとの卒業必要単位数およびコース別の履修要件等を厳格な成績評価を経てすべて満たし、かつ総計124単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、以下の知識や能力を有し、ビジネスや行政、会計専門職などの様々な領域で活躍できると判断された学生に対し、学位を授与します。

- （1）アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインなどの分野の専門知識
- （2）ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネスなどの分野の基礎知識
- （3）上記の知識を実践的、複合的に活用してビジネスの現場における問題を発見、分析し、解決する、あるいは、解決策を提案する能力
- （4）国際的教養と視野を持ち、様々な場面で適切なコミュニケーションを取れる能力

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

経営学部会計ファイナンス学科では、広範な視野と教養を身につけるとともに、アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインに関する高度な理論を体系的に修得し、実践力を備えた有為な人材の育成を目標としています。そのために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

- （1）専門教育科目1 学部共通部門を設け、経営学部2学科のそれぞれの基礎を横断的に学修できるようにしています。
- （2）専門教育科目2 会計学やファイナンス理論に関する入門から応用まで専門的に学修できる科目群をそれぞれ網羅的、体系的に配置するとともに、両領域の知見を軸として経営学全般を学修できる科目群も配置しています。そのために、アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインの3コースを設置し、それぞれに必修科目、選択必修科目を定め、所属コースに関する専門的な内容を深く、体系的に学修できるようにしています。また、各コースとも専門演習4単位を必修とし、総合力、応用力を涵養します。さらに、経営学科の科目も柔軟に履修できるようにすることで、経営学等に関するより高度な学修の機会を提供するとともに、学部としての一体感を感じられるよう配慮しています。その他、他学部の科目（一部）も履修可としており、学際的な学修の便宜を図っています。
- （3）共通教育科目 大学における学修・研究に必要な基礎的能力を育み、幅広い視野と豊かな教養を身につけるための科目を、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の領域に分けて配置しています。外国語については、グローバルに活躍できる人材を育むため、第1外国語と第2外国語を必修としています。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

経営学部会計ファイナンス学科では、経済社会の様々な分野で活躍していくために必要となる会計やファイナンスの専門的知識と実践的技能、そして人間社会を文化的により豊かに生きていくために必要な教養をバランスよく身につけ、自己の能力を主体的に高めていくことのできる社会的に信頼された人材の育成を目指しています。

本学科は、こうした目標から、会計やファイナンスをより専門的に幅広く学びたいという学習意欲の高い人の受入れを考えており、そのために入学希望者に一定の学力を求めています。

〔一般入試〕高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等について十分な基礎学力、並びに論理的思考力・判断力・表現力を総合的に備えている人。

〔推薦入試〕学業・人物共に優秀であると認められ、様々な課題に積極的に取り組んできた実績を有する人で、本学科での学習に円滑に移行することができる程度に高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等について一定の基礎学力、並びに論理的思考力・判断力・表現力を備えている人。

本学科は次のような入学希望者を受入れたいと考えています。

- （1）企業活動、金融市場の動向などダイナミックに変化している経済社会に強い関心をもった人。
- （2）一般企業、行政および教育などのさまざまな領域で活躍し、社会に貢献することを考えている人。
- （3）公認会計士、税理士および国税専門官などの会計専門職を目指そうとする人。

■現代中国学部 現代中国学科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

現代中国学部は、現代中国について総合的に教育・研究する日本唯一の学部として、国際的な視野と識見を備え、中国・アジアを中心に活躍できるグローバル人材を養成することをめざします。この目的に従い、学生に対し卒業研究を含む各科目の履修を通じて、以下のような能力、知識および資質を身につけることを学生に求めます。

- （１）高度な中国語運用能力とコミュニケーション能力を身につける。
- （２）現代中国に関する専門的な知識を身につける。
- （３）現代中国について上記（１）（２）にもとづいて総合的に分析することができる。
- （４）多様な価値観を持つ人びととの交流を通じて、主体的な行動力と協働できる力を身につける。

本学部では、大学および本学部が定める成績評価基準に従い厳格な成績評価を行い、卒業要件をすべて満たしたもののについて、上記の能力、知識および資質を備えたものとして学位を授与します。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

現代中国学部ではディプロマ・ポリシーに掲げた人材の養成を実現するため、現地・現場における教育活動を重視する「現地主義教育」をカリキュラムの柱としています。また、学ぶ側の関心やレベルに合わせて選択できる多彩なプログラムを用意することで、現代中国について様々な角度からアプローチすることができるよう配慮しています。具体的には、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

- （１）高度な中国語能力とコミュニケーション能力の養成

１・２年次は中国語を必修として重点的に学修します。１年次に発音・文法・会話という基礎を学んだうえで、２年次春学期には現地での生活を通じて実践的な中国語の運用能力を身につけるため、中国人留学生を除く全員が中国・台湾・マレーシアの大学で「現地プログラム」（４ヶ月間の語学研修）を行います。また、より高度な応用力を養う中国語強化コースとともに「Business English」を設けるなど、多言語教育も行っています。３年次に設定された「現地研究調査」「現地インターンシップ」に参加できる学生は、一定水準以上の中国語能力が求められます。

- （２）「ビジネス」「言語文化」「国際関係」の３コースの設置

１年次には、主に共通教育科目を履修することで大学教育における基礎的教養を身につけるとともに、初年次生向けに配当される専門教育科目を通じて、現代中国研究に不可欠な識見を養います。２年次秋学期からは、各自の興味、関心に応じて、「ビジネス」「言語文化」「国際関係」の３コースに分かれて、より高度な専門的知識を学修します。いずれの専門教育科目も、現代中国に関する深い考察力、分析力を修得するために設定されていますが、他のコースの科目も選択できます。

- （３）全学年に設けた演習科目および現地主義教育を通じたアクティブ・ラーニングの展開

１年次春学期に大学教育への適応を促す「入門演習」、２年次秋学期には現地プログラムなどで得た経験を論理的分析へとつなげる「基礎演習」、そして３・４年次には専門的な識見に根ざした議論への積極的参加を可能とする「専門演習」を設けています。これら演習科目を切れ目なく設定することで、学生が（１）（２）と連動した学修を段階的に実現し協働力を培う場を提供します。また「現地研究調査」「現地インターンシップ」を中心に実習、卒業研究など多様な科目にもアクティブ・ラーニングを導入し、学生が能動的に考察、議論し主体的に発信する能力を育成します。さらに「さくら21」科目の履修によって、深い日本理解とその発信力を養成します。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

現代中国学部では、現代中国について人文・社会科学両面からの総合的な教育・研究を行い、国際的な視野と識見を備えた日中の架け橋となる人材の育成を目標としていますが、グローバル化が急速に進む現代社会においては、それに対応できる人材つまりより広義でのグローバル人材の育成が求められています。現代中国学部の考えるグローバル人材は、相手が日本人か外国人かにかかわらず積極的に話しかけることができ、また内容的に時には広く時には深く掘り下げた話ができる知識を持ち、それを正確に伝えるためのすぐれたコミュニケーション能力を持ち、お互いの違いを乗り越えて協働できるような人材であり、現地主義教育を中心とした多彩な教育を通してその育成を行っています。

現代中国学部はこのような教育目標にふさわしい者として、高校で学ぶ基礎的学力を有することに加えて次のような学生を求めています。

- （１）中国に対して強い関心と勉学意欲を持っている人。
- （２）現代中国研究に根ざしたグローバルな視野で社会貢献をしたいと思っている人。
- （３）中国をはじめ国際社会で活躍したい人。
- （４）異文化体験を通して、自己発見したい人。
- （５）社会との関わりを見つめ、自ら成長したいと思っている人。

■地域政策学部 地域政策学科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

地域政策学部では、「地域を見つめ、地域を活かす」を学部理念とし、地域政策学に関する知識を基礎に、地域とその諸問題を深く理解し、まちづくりと持続可能な社会づくりに貢献できる高度な「地域貢献力」を備えた人材と認められる学生に学位を授与します。そのために、本学部生には修得すべき学修成果として次のことが求められます。

- （１）コミュニケーション能力・コミットメント能力・コンプライアンス能力を身につける。
- （２）地域と生活にかかわる制度や法、政治、経済、行政を理解できる。
- （３）地域の諸問題を科学的に把握できる。
- （４）地域の諸問題の解決策を分析、考察できる。
- （５）地域の問題に関する解決活動や計画立案に積極的に参加できる。
- （６）地域再生や地域振興、地域活性化にかかわる手法や技術を身につける。
- （７）交流、連携、協働の中で新たな地域の構想、創造のため具体的に行動ができる。

学位授与にあたっては、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い授業科目履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価および卒業研究の審査を経ることにより総計124単位以上修得することを要件とします。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

地域政策学部では、「地域を見つめ、地域を活かす」を学部理念とし、地域政策学に関する知識を基礎に、地域とその諸問題を深く理解し、持続可能な地域社会づくりに貢献する人材すなわち高度な「地域貢献力」を備えた人材の育成を目指します。この目標を達成するため、地域政策学に関する専門的学芸を学修するとともに、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を養うべく、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に従い、以下のような教育課程を作成しています。

- （１）共通教育科目は、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」および「体育」の7分野により構成され、大学教育への導入・適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力の養成を主たる目的とした諸科目を配置しています。外国語については、第1外国語および第2外国語を必修とし、第1外国語を英語または中国語に指定しています。
- （２）専門教育科目に「演習科目群」「基幹科目群」「展開科目群」を設けています。「演習科目群」は1～4年次一貫した学年進行に沿った少人数の演習科目を配置しています。「基幹科目群」には「政策分野科目」（政策分野学習のコア科目や政策学を学ぶ上での基礎的な分野（行政・政治・経済等）の科目）と「地域関連科目」を配置しています。「政策分野科目」には政策分野学習のコア科目として、地域政策の基本的概念・役割を解説する科目や、政策学を学ぶ上での基礎的な分野（行政・政治・経済等）の科目を配置しています。「展開科目群」は、「公共政策」「地域産業」「まちづくり」「地域文化」「健康・スポーツ」「食農環境」の6つのコースそれぞれの専門性を高めるため、コース指定の専門科目を配置しています。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

地域政策学部では、「地域を見つめ、地域を活かす」という学部理念とそれに対応する高度な「地域貢献力」を備えた人材を養成する教育課程を踏まえ、入学者受け入れ方針として、高等学校で学ぶ教科についての基礎的な学力を有することはもちろんのこと、受験生に以下のような能力、意欲、適性等を求めるものとします。

- （１）故郷や住んでいる地域、自然環境を愛し、その変化に関心を持っている人。
- （２）地域の問題や地方の課題を解決したいと思っている人。
- （３）新しい政治や経済、行政のあり方を追求したい人。
- （４）安全・安心で個性的なまちづくり・社会づくりに情熱を持っている人。
- （５）知識の習得にとどまらず、豊かな人間性を育みたいと思っている人。
- （６）世界の人々と交流し異文化体験を糧として成長したいと願っている人。

■短期大学部 ライフデザイン総合学科

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

短期大学部では、全学共通および短期大学部独自の厳格な成績評価基準の下で、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数および履修要件等をすべて満たし、総計 62 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位を授与します。必修の卒業研究では、ゼミを中心とした徹底指導および審査を行います。また、2年間を通じて、次の能力を身につけることを求めます。

- （１）自分らしい生き方や職業について主体的に考え、自らの将来像の実現を図ろうとする能力。
- （２）日本と国際社会を基盤に自らの文化・生活を見つめ、人とコミュニケーションできる能力。
- （３）自立した女性としてのライフデザインについて理解を深め、社会に起きる様々な問題を思考できる能力。
- （４）生涯にわたって学ぶことの意義を自覚し、地域社会の向上発展に貢献できる能力。

各ゼミで開かれる「卒業研究」は必修で、自ら関心の高いテーマを設定し、その成果の主題設定能力、問題分析能力、問題提起能力、プレゼンテーション能力、表現力を審査します。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

短期大学部では、特定の分野に限定せず、学生のニーズに柔軟に対応した多彩な授業科目に触れる中で徐々に自分の将来を決定していける自立した女性の養成をめざしています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

（１）全員に共通する科目

○ベーシックフィールド科目

ゼミナールエリアは少人数で口頭発表や議論を行い、レポートや論文作成へ発展させていく科目群です。

基幹エリアは、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成することを主たる目的とする科目群です。

教養エリアは多様な科目構成により、学生の学習・研究を各自の目的にもとづいた選択によって発展、展開する科目群であり、学期、年次を通じて履修することになります。

外国語エリアは英語、中国語、ドイツ語、フランス語から構成され、外国語の運用能力を高め、異文化理解を促進する科目群です。

（２）専門の科目

○セレクトフィールド科目

専門専攻領域に関する科目群です。セレクトフィールドは日本文化、英語コミュニケーション、オフィス、情報、心理・社会の５エリアで構成され、それぞれのエリアに、より豊かで専門的な知識を身につける科目が配置されています。５エリアのうち、主たるエリアを各自で選択します。

（３）その他の科目

○特別フィールド科目

海外セミナー、資格取得など、正課カリキュラム以外の学びを柔軟にサポートし、特別フィールド科目として認定します。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

短期大学部では、カリキュラムに示す各分野の学識を高めることを通して、主体的に自らのライフデザインを描けるようにすること、さらにはその技能を社会に還元する力を育成することを教育目標としています。

本短期大学部は、高等学校卒業までにさまざまな科目を広く学び基礎学力を身につけた女性で、次のような学生に広く門戸を開放しています。

- （１）豊かな教養を求め、自国のことばや文化に関心の高い人。
- （２）英語をはじめとする外国語の習得に強い意欲をもち、異文化理解に興味のある人。
- （３）社会人・職業人になることを積極的に考え、それに向かって努力できる人。
- （４）人と人、人と社会の関係などに問題意識をもち、自ら成長したいと思っている人。
- （５）高校時代までにサークル活動、ボランティア活動等に熱中したことがあり、その経験を語れる人。

いずれの入試においても基礎学力を有することを求めますが、推薦入試に関しては、豊かな経験を持つ学生に門戸を開いています。キャリアデザイン特別入試における小論文は、キャリア形成のための取組み、働くことの意味やその目的など、あわせて論理的思考力、的確な主張、文章の表現力などを問います。社会人入試については、社会人としての豊かな経験に基づく学習意欲を問います。外国人留学生については、日本語による会話・コミュニケーション能力などを重視します。

■大学院 法学研究科 公法学専攻

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科公法学専攻博士後期課程では、3年以上在学し、専門科目の研究演習8単位を履修・修得し、必要な研究指導を受けた学生に、博士論文の審査（審査委員会の予備審査と本審査）及び最終試験を行い、法学の学理面で自立的な研究活動を行うのに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識を有すると判断された者に、学位を授与することとしています。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科公法学専攻博士後期課程では、法学の学理を探究するために、自立的な研究活動を行うのに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識を養成することを、教育研究上の目的としています。大学院の教育・研究は、授業と学位論文の作成指導（「研究指導」）によって行われます。授業では、最高法規の憲法を基礎にして、対内的に国家組織の構成とその機能を定める行政法、対外的に国家間の関係を規律する国際法、犯罪と刑罰の法定化を通して法益保護と社会秩序の維持を図る刑法と刑事訴訟法へ展開される科目群が、主として国家と個人の垂直的な法関係を取り扱っており、法の一般構造と理念・目的を探究する法哲学、政治権力の構造と機能を欧米国家の歴史の中で探究する欧米政治論がそれらを補完して、重層的で体系性をもつ授業科目の編成をとっています。研究指導では、学生が志望する研究テーマを基軸にして、それに該当する一授業科目（「専修科目」）を選定して、この専修科目を担当する教授を指導教授とすることになっています。学生は、指導教授による専修科目の研究指導及び授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければなりません。博士後期課程での教育研究の終局目標は、学位論文の完成を通しての自立的な研究者の養成ですから、授業科目はすべて研究演習の形式をとっています。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科公法学専攻博士後期課程では、愛知大学大学院学則第6条の2に定められた教育研究上の目的に照らして、以下のような学生を受け入れ、養成していくことを目指しています。

- （1）法学の学理の追求を目指す持続的な志をもつ者。
- （2）自立した研究活動を担う論理的・体系的思考力と価値判断能力をもつ者。
- （3）公法学についての深い専門的な知識・思考力と社会的現実への応用的能力をもつ者。
- （4）現実の社会の変化から法的問題を嗅ぎ取る感受力と問題解決能力をもつ者。
- （5）グローバルな視点から法的・政治的問題を把握し、解決できる能力をもつ者。
- （6）一般入試では、修士論文審査の他に外国語（1言語）の筆記試験によって、自立した研究活動を担う基礎的研究能力を判定します。2013年度入試から、法務博士の学位を有する者を対象にした法科大学院修了者特別入試（リサーチペーパー試験）が新たに導入され、リサーチペーパー試験（修士論文相当）で判定します。

■大学院 法学研究科 私法学専攻

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科私法学専攻博士後期課程では、3年以上在学し、専門科目の研究演習8単位を履修・修得し、必要な研究指導を受けた学生に、博士論文の審査（審査委員会の予備審査と本審査）及び最終試験を行い、法学の学理面で自立的な研究活動を行うのに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識を有すると判断された者に、学位を授与することとしています。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科私法学専攻博士後期課程では、法学の学理を探究するために、自立的な研究活動を行うのに必要な高度の研究能力とその基礎となる学識を養成することを、教育研究上の目的としています。大学院の教育・研究は、授業と学位論文の作成指導（「研究指導」）によって行われます。授業では、人間が日常営んでいる多様な生活領域をトータルに規律する民法を基礎にして、紛争解決のための訴訟の仕組みについて規定した民事訴訟法、企業に関わる領域を規律する商法・会社法、国際レベルでの商取引を規律した国際取引法、企業の公正な競争の環境の確保を目指す経済法へと展開される科目群が、私人間の水平的な法関係を取り扱っており、法制度の歴史的発展の過程を研究する法制史がそれらを補完して、重層的で体系性をもつ授業科目の編成をとっています。研究指導では、学生が志望する研究テーマを基軸にして、それに該当する一授業科目（「専修科目」）を選定して、この専修科目を担当する教授を指導教授とすることになっています。学生は、指導教授による専修科目の研究指導及び授業科目の選択等研究一般に関する指導を受けなければなりません。博士課程での教育研究の終局目標は、学位論文の完成を通しての自立的な研究者の養成ですから、授業科目はすべて研究演習の形式をとっています。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【博士後期課程】

法学研究科私法学専攻博士後期課程では、愛知大学大学院学則第6条の2に定められた教育研究上の目的に照らして、以下のような学生を受け入れ、養成していくことを目指しています。

- （1）法学の学理の追求を目指す持続的な志をもつ者。
- （2）自立した研究活動を担う論理的・体系的思考力と価値判断能力をもつ者。
- （3）私法学についての深い専門的な知識・思考力と社会的現実への応用的能力をもつ者。
- （4）現実の社会の変化から法的問題を嗅ぎ取る感受力と問題解決能力をもつ者。
- （5）グローバルな視点から法的・政治的問題を把握し、解決できる能力をもつ者。
- （6）一般入試では、修士論文審査の他に外国語（1言語）の筆記試験によって、自立した研究活動を担う基礎的研究能力を判定します。2013年度入試から、法務博士の学位を有する者を対象にした法科大学院修了者特別入試（リサーチペーパー試験）が新たに導入され、リサーチペーパー試験（修士論文相当）で判定します。

■大学院 経済学研究科 経済学専攻

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

経済学研究科修士課程では、現代の経済社会について、広い視野からの学識に立ち、経済学に関する高度な知識と技能をもって解析・研究しうる能力をそなえた高度専門知識人の育成、及び経済に関する専門性を要する職業等に必要能力をもった高度専門職業人の育成をめざしています。このような理念や目的のもと、愛知大学学位規程に基づき、修士課程に2年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格した学生に対して学位を授与します。

なお、修士の学位論文については、2名以上からなる審査委員会により、厳格な論文審査および口述試験を行います。

【博士後期課程】

経済学研究科博士後期課程では、経済学分野の研究者として、自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力とその基礎となる学識の育成、並びに高度専門職業人として、より先端的な技能と研究能力の向上、及びその基礎となる豊かな学識の修得を目的としています。このような理念や目的のもと、愛知大学学位規程に基づき、博士後期課程に5年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)以上在学し、40単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に対して学位を授与します。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、本大学院博士後期課程に3年(修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)以上在学すれば足りるようになっています。

なお、課程博士の学位においては、提出論文に対して、3名以上からなる審査委員会により、専攻科目および関連科目並びに外国語に関する試問を経て、厳格な論文審査と最終試験が行われます。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

経済学研究科修士課程では、(1)現代の経済社会について、広い視野からの学識に立ち、経済学に関する高度な知識と技能をもって解析・研究しうる能力をそなえた高度専門知識人の育成、及び(2)経済に関する専門性を要する職業等に必要能力をもった高度専門職業人の育成を目指しています。

このような教育研究上の目的を達成するため、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

経済分析コース、政策・地域コース、世界経済コースの3コースを設け、学生が専攻するコースを中心に体系的・系統的な研究が可能となっています。各コースには教育研究上の目的に合致した授業科目を配置し、学生の教育効果が最大限に発揮できるよう配慮しています。

授業科目は、学生の履修上の便宜を図るため、2単位科目と4単位科目をバランスよく配置しています。また、諸外国の大学院との学生交換、教員交換、留学生等への配慮から、セメスター制を導入しています。本研究科は、学部基礎を置く大学院研究科であり、その構成員も学部とほぼ重なっていることから、大学院の教育内容は、学部の教育内容を基礎におき、その展開過程として設計されており、両者の教育内容の関連性、適切性は常に念頭において設定されています。修士課程における教育内容と博士後期課程における教育内容についても、両者の関連性と適切性に配慮して制度設計がなされています。

【博士後期課程】

経済学研究科博士後期課程では、経済学分野の研究者として、自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力とその基礎となる学識の育成、並びに高度専門職業人として、より先端的な技能と研究能力の向上、及びその基礎となる豊かな学識の修得を目的としています。

このような教育研究上の目的を達成するため、院生のさまざまな研究分野に対応できる研究指導体制を編成しています。また、優れた研究業績をあげた院生については、修業年限の短縮や専修科目の必要単位を削減するなどの措置もあります。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

経済学研究科修士課程では、現代の経済社会について、広い視野からの学識に立ち、経済学に関する高度な知識と技能をもって解析・研究しうる能力をそなえた高度専門知識人の育成、及び経済に関する専門性を要する職業等に必要能力をもった高度専門職業人の育成を目指しています。

このような教育研究上の目的を達成するため、経済学研究科では以下のような学生を受け入れます。

(1) 経済に強い関心を持ち、本研究科で研究するために必要な経済学に関する知識を有する人。

愛知大学 3つのポリシー（2020年度向け）

- （2）自立して研究を行い経済学の学問的発展に寄与しようとする意欲のある人。
- （3）経済学に関する専門知識を身につけ高度専門職業人として社会に貢献しようとする人。
- （4）一般・外国人留学生入試では、専攻しようとする専門科目についての学力に加え、日本人の学生にあっては外国語の能力、外国人については日本語による会話・コミュニケーション能力を有する人。
- （5）社会人特別入試では、特定の専門分野に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマを持っている人。

【博士後期課程】

経済学研究科博士後期課程では、経済学分野の研究者として、自立して研究活動を行うに必要な高度な研究能力とその基礎となる学識の育成、並びに高度専門職業人として、より先端的な技能と研究能力の向上、及びその基礎となる豊かな学識の修得を目的としています。

このような教育研究上の目的を達成するため、入学希望者に対して、今後の研究に関して明確な計画を持ち、その計画を実現するために必要な専門分野に関する十分な学識と外国語についての知識と活用能力を持っていることを求めています。

■大学院 経営学研究科 経営学専攻

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

経営学研究科修士課程では、学位授与方針を下記の通り定めます。経営学に関する、精深で高度な専門知識を有し、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に分析・解決する能力を備え、その上で、次のいずれかの能力を有する者に修士の学位を授与します。

- （１）経営学に関する高度な専門性を有する職業に必要な能力。
- （２）経営学の分野で自立した研究者を目指して博士後期課程に進学できる能力。
- （３）豊かな国際感覚を備え、グローバルな視点で経済・社会や企業経営を把握・分析できる能力。

修士課程では、2年以上在学し、32単位以上を修得しなければなりません。32単位の内訳は指導教授の担当する専修科目を12単位（演習8単位と講義科目4単位）履修し、この他に選択科目から20単位以上を修得することになっています。また、指導教授の承認を得て、他研究科の講義科目を8単位まで、協定校の講義科目を10単位まで履修し修了の要件とすることができます。演習8単位は1年次、2年次に各4単位履修する必要がありますが、それ以外には履修年次の縛りはありません。

【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、学位授与方針を下記の通り定めます。経営学に関する、より一層精深で高度な専門知識を有し、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に集約し、成果を公表する能力を備えます。その上で、次のいずれかの能力を有する者に博士の学位を授与します。

- （１）経営学の分野において、研究者として独創的な研究を自立して遂行できる能力。
- （２）知識基盤社会を支える高度の専門性を有する職業に必要な研究能力。

博士後期課程では、3年以上在学し、指導教授の担当する専修科目の研究演習8単位を修得しなければなりません。研究演習8単位は1年次、2年次に各4単位履修する必要があります。博士の学位論文は専修科目について提出するものとします。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

経営学研究科修士課程では、経営学に関する精深で高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に分析・解決する能力を養うために必要なカリキュラムを下記編成方針の下で定めます。

- （１）経営学に関する豊富な授業科目を設置するとともに、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- （２）多様な社会人のニーズに応える授業科目を設置し、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- （３）自由かつ系統的な研究を可能とするため、他研究科や（単位互換）協定校の科目を受講することができる。

【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、経営学に関するより一層精深で高度な専門知識を身につけ、経済・社会や企業経営の変化に対応して自ら課題を発見し、それを論理的に集約し公表する能力を養うために必要なカリキュラムを下記編成方針の下で定めます。

- （１）経営学に関する高度な専門知識を一層深化させるため、きめ細かな研究指導体制を確立する。
- （２）論文作成支援のため、提出に先立ち論文指導委員会を設置し指導を行う。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

経営学研究科修士課程では、学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から次のような学生を受け入れます。

- （１）本研究科で学ぶために必要な学力を有し、経営学に深い関心を持ち、主体的に研究する意欲と能力を有する人。
- （２）経営学に関する専門知識を身につけ高度専門職業人（税理士）をめざす人。
- （３）社会で身につけた実務経験を理論として再構築しようとする人、あるいは、既に有している知識により高度な専門知識を付加しようとする人。

このような方針の下に、修士課程では①一般入学試験、②社会人特別入学試験、③推薦入学試験を実施しています。

【博士後期課程】

経営学研究科博士後期課程では、学生の受け入れ方針を以下の通り定め、広く国内外から次のような学生を受け入れます。

- （１）経営学の分野において、研究者として自立して研究活動を行おうとする人。
- （２）経営学の分野において、高度に専門的な職業に従事して研究活動を行おうとする人。

■大学院 中国研究科 中国研究専攻

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

中国研究科修士課程では、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーで記述しているように中国研究に特化しており、学際的に中国研究を行い、また中国研究の各分野における先行研究を踏まえた学位授与方針を採っています。専攻分野における研究能力を有すると認められる者及び高度な知識を必要とする高度専門職業人に学位を授与します。

修士課程においては、愛知大学学位規程に基づき、修士課程に2年以上在学し、32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び最終試験に合格した学生に対して学位を授与します。修士学位論文においては、先行研究を批判的に整理し、新たな開拓すべき研究分野であることを、十分な資料批判の上に立った資料解析と論理展開が説得的になされていることが必要です。

また、本研究科の学位授与の特色としてカリキュラム・ポリシーに記述しているようなデュアルディグリー・プログラムがあり、それに基づいて日中双方の学位授与が行われています。

【博士後期課程】

中国研究科博士後期課程では、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーで記述しているように中国研究に特化しており、学際的に中国研究を行い、また中国研究の各分野における先行研究を踏まえた学位授与方針を採っています。専攻分野について研究者として自立して研究活動を行う能力を有すると認められる者に学位を授与します。

博士課程においては、愛知大学学位規程に基づき、博士課程に3年以上在学し、12単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び最終試験に合格した学生に対して学位を授与します。

博士学位論文においては、修士学位論文で記述した内容を展開させ、研究として一つの体系をなしていることが肝要です。

また、本研究科の学位授与の特色としてカリキュラム・ポリシーに記述しているようなデュアルディグリー・プログラムがあり、それに基づいて日中双方の学位授与が行われています。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

中国研究科修士課程では、人文系・社会系の2系統のコースに分かれ、それぞれの希望専攻に対応しています。まず、人文・社会両系統を総合化しうる能力を身につけかつ中華世界を総体的に理解し考察する基礎的な能力を育成するために、「中国学総論a・b」・「中国研究方法論a・b」を1年次におき、いずれか1科目をコースの如何を問わず、選択必修としています。それに、各自の希望専攻分野に応じて必要な科目都合32単位を履修しつつ、演習を通じて担当指導教授による研究・論文指導が行われます。論文指導は必要に応じて複数の教員によって行われます。

また、修士課程では中国人民大学、南開大学との間でデュアルディグリー・プログラムが実施されており、1年間の中国留学、日本留学で留学先大学の所定の科目履修及び留学先大学の指導教授からの研究指導を受けます。両大学における必要な単位修得および学位論文と最終試験を経ることにより、日中双方の学位を取得できます。

【博士後期課程】

中国研究科博士後期課程では、3年以上の在学が必要であり、その中で必修の研究演習において博士学位論文作成のための基本が示されます。論文指導は必要に応じて複数の教員によって行われます。

また、博士後期課程においては中国人民大学、南開大学、東呉大学との間でデュアルディグリー・プログラムが実施されており、所定の留学、単位修得および学位論文と最終試験を経ることにより、日中双方の学位を取得できます。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

中国研究科修士課程では、本学の研究教育の基盤であり伝統でもある中国研究に特化しており、人文・社会各分野が横断的に組織され、人文・社会各分野の研究を総合する能力を持った高度専門職業人、及び研究者養成を目的とし、それをめざす意思と能力を持った学生を求めています。具体的には、修士課程においては、中国語文献の講読解析能力を土台に、相当の中国語能力（中国語検定2級、または旧HSK6級以上、または新HSK5級以上、もしくはそれと同等の語学力）およびそれに相応する英語などの外国語能力、中華世界全体を俯瞰しうる幅広い視野と知識、その裏付けとなる問題意識と教養が求められます。在籍者の多数を占める留学生に対しては、日本における膨大な中国研究の蓄積を批判的に摂取しうるだけの日本語能力（日本語能力検定N1レベル、もしくはそれと同等の語学力）も当然ながら要求されます。

愛知大学 3つのポリシー（2020年度向け）

【博士後期課程】

中国研究科博士後期課程では、本学の研究教育の基盤であり伝統でもある中国研究に特化しており、人文・社会各分野が横断的に組織され、人文・社会各分野の研究を総合する能力を持った高度専門職業人、及び研究者の養成を目的とし、それをめざす意思と能力を持った学生を求めています。具体的には、博士後期課程においては、基本的かつ広い視野を持ち、新たな研究分野を開拓し、学界の発展に寄与しうる一定の研究能力を持つ学生を期待しています。

また、中国人民大学、南開大学及び東呉大学との間でデュアルディグリー・プログラムが実施されており、専門分野についての諮問が行われます。分拠点学生においては上述の能力に加え、日本語及び原典を記した外国語の専門文献の読解能力が要求されます。また本学から分拠点大学に行く学生にも同様に、専門分野に関する知識や分析能力、中国語及び原典に記された外国語の専門文献の読解能力が要求されます。

■大学院 文学研究科 日本文化専攻

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科日本文化専攻修士課程では、愛知大学大学院学則に定められた修了に必要な32単位を修得し、かつ修士論文を作成提出したうえで、修士の学位を授与します。修士論文の内容は、書き直しを含めた上で、査読のある専門誌に掲載されることが期待できる内容であることを必要とします。また修士論文提出後に主査・副査による論文審査と口述試問による審査を行います。

上記以外に、修士課程にある学生自身の知的探求心に基づく主体的な研究実践が望まれます。以下は、それに即した学位授与方針となります。

- （１）日本文化に関する幅広い視野と見識を獲得し、資料批判能力や実証的な論証の技術を身につけることを通して、日本文化の諸事象に対して独自の判断・評価を行い得る人材であること。
- （２）日本文化に関する専門的な知識と資料の読解力を有し、その能力を社会に還元できる人材であること。

【博士後期課程】

文学研究科日本文化専攻博士後期課程では、愛知大学大学院学則に定められた専修科目4単位以上と研究演習4単位を修得し、3年以上在籍した上で、指導教授による論文作成の指導を受けた者は、課程博士論文を提出できます。課程博士論文の提出後、口述試問を含む審査委員会による厳密な審査を経て、課程博士の学位を授与します。課程博士論文は、査読のある専門誌に掲載された論文2本を含む、数本からなる専門論文で構成されるか、それに準ずる内容であることを必要とします。ただし、課程博士号は博士後期入学後6年以内であれば取得できます。

上記以外に、博士後期課程にある学生自身の知的探求心に基づく主体的な研究実践が望まれます。以下は、それに即した学位授与方針となります。

- （１）日本文化に精通し、高度な専門的知識と幅広い教養を駆使して、専門分野の研究を独自の視点から推進、発展させ得る能力を有すること。
- （２）日本文化に関する専門的な知識と教養を有し、その培った能力を、教育・研究分野における専門的な職業人として社会に還元し得る人材であること。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科日本文化専攻修士課程では、日本文化における多面性や独自性など諸問題についての総合的な把握に関しては、必修の日本文化研究方法論では日本語学、日本文学、日本民俗学、日本史学など個別の各専門分野を総合した日本文化の研究方法を修得します。しかしそれだけにはとどまらず、さらに選択科目の中でも、個別の専門分野ではない他分野の日本文化に関する科目4科目16単位以上を取得できるようになっています。さらに日本文化以外の、文学研究科内の地域社会システム専攻や欧米文化専攻や他研究科に関する科目も2科目8単位まで取得可能となっています。

一方、個別の専門分野について個別的に実証的に研究することに関しては、各分野の専修科目において、専門的講義4単位を受け知識を獲得し、演習8単位において専門的な研究能力を養い、最終的に修士論文を作成するようにしています。

また中等教育機関の教員や博物館学芸員などの専門職や博士後期課程に進学できる人材の養成をめざします。

【博士後期課程】

文学研究科日本文化専攻博士後期課程では、修士課程における専門的知識を基としつつ一層高度な専門的研究能力の向上を目指して、必修の専修科目1科目4単位及び研究演習4単位を修得します。それ以外の専修科目についても、指導教授の指導の下で取得が可能です。なお専修科目は、日本文化に関する各分野の専門的な知識、思考・分析力について修士課程よりのさらなる資質向上をめざすためのものです。研究演習は、課程博士論文を作成するための指導であるとともに、高度で専門的な研究方法と研究能力のさらなる向上をめざしたものです。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科日本文化専攻修士課程では、以下の通り入学者受入方針を定めます。

- （１）本専攻進学に先立って、学部教育における一般教養と専門的知識を備えている人。
- （２）専攻の個別専門分野である日本語学、日本文学、日本民俗学、日本史学を中心に、古代から近現代に至るまで、日本文化における独自性や多面性などの諸問題について総合的に把握する意欲を有する人。

【博士後期課程】

文学研究科日本文化専攻博士後期課程では、以下の通り入学者受入方針を定めます。

- （１）修士の学位を取得した上で、修士論文を基に、専門的な知識、思考力、分析力など研究能力についての更なる向上が見込める人。

愛知大学 3つのポリシー（2020年度向け）

- | |
|---|
| <p>(2) 日本文化に関する専門的な教養を有した上で、さらにそれをより広い文脈の中で相対化し、横断的に隣接諸分野へと架橋し得る柔軟性と思考力を有する人。</p> <p>(3) 日本文化に関する専門的研究を深め、研究者として当該分野における研究を発展させ得る能力を有すると共に、教育者として高等教育においてその能力を発揮しようとする意欲を持つ人。</p> |
|---|

■大学院 文学研究科 地域社会システム専攻

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科地域社会システム専攻修士課程では、愛知大学大学院学則及び「履修要項」の定めにより、基本的には2年以上在学し、32単位修得することが必要です。この内、地域システム研究方法論は必修科目4単位が必要であり、その他の選択科目は院生の履修目的と計画により選択履修します。本専攻では専修科目と指導教授制をとっており、演習のある専修科目のうち一授業科目（講義4単位、演習8単位）を選定し専修科目とし、専修科目を担当する教授を「指導教授」として、授業科目の選択や研究一般についての指導を受けるとともに、修士論文の作成について直接的な指導を受けます。

修士論文の内容は、以下の能力を修得していることを口述試験によって審査し、修士の学位を授与します。

- （1）地域社会の構造と変動過程に関する広い視野と見識を持ち、多角的な視点から地域社会の諸問題を考察できる能力。
- （2）地域社会の構造と変動過程に関する広い視野と見識を活用し、地域社会に貢献できる能力。
- （3）地域社会の構造と変動過程に関する広い視野と見識を生かして、高度な専門性を必要とする職業に就ける能力。

【博士後期課程】

文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程では、愛知大学大学院学則及び履修規程の定めにより、専修科目4単位以上と指導教授の研究演習4単位を修得しなければなりません。

なお、博士論文の審査については別に審査基準が設けられていますが、課程博士は博士課程入学後6年以内であれば取得できます。

博士論文の内容は、以下の能力を修得していることを口述試験によって審査し、博士の学位を授与します。

- （1）地域社会の多様な分野を複合的に考察し、独自の視点から研究できる能力。
- （2）地域社会の諸問題に精通し、高度な専門性と客観的な視点から比較検討できる能力。
- （3）地域社会の諸問題に精通し、高度な専門性を必要とする職業に就ける能力。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科地域社会システム専攻修士課程では、社会学及び地理学を主たる構成要素として地域社会について多面的、実証的に分析し、地域社会の具体的諸課題の解決と地域社会のあり方をシステムとして複合的、総合的に構想し、実践的に取り組むことのできる専門的な能力を養成することを目的として教育課程を編成しています。科目編成においては地域社会をシステムとして体系的総合的に認識するための地域社会システム論を基幹科目として必修科目とし、その他に地域社会を構成する分野や要素を考慮した多様な科目を選択科目として開設しています。

教育方法、指導方法については、院生の研究課題にもとづいて選択する専修科目とその担当教員による演習形式の個別指導を中心に行い、専門的な研究方法の修得と研究能力の養成により、最終的には修士論文として成果を作成します。

【博士後期課程】

文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程では、修士課程における高度な専門的能力を基礎として、さらに研究的、独創的な研究能力を育成するために、地域社会システムに関する特殊研究科目により個別テーマによる研究の指導を行います。

入学者受入方針（アドミSSION・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科地域社会システム専攻修士課程では、地域社会に関する多様な領域の個別研究の成果と、諸課題に関する学際的連携による研究をふまえて、地域社会の地理・環境、経済・政治活動、組織・集団関係、地域文化、住民の生活・活動などから構成される地域社会システムについて、その構造と変動過程の解明をめざして多面的な研究を行い、高度な専門職業人を養成することを目的とし、以下の人を入学者として受け入れます。

- （1）本研究科で学ぶために必要な学力を身につけている人。
- （2）地域社会への強い関心を持ち、地域社会の構造と変動過程について、主体的に研究する意欲がある人。
- （3）地域社会に関する多様な分野の専門知識を修得して、地域社会への貢献を目指す人。

【博士後期課程】

文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程では、地域政策、地域計画、地域活動などの諸要素をも組み込んだ地域社会の再構築を構想する研究、教育を組織的、実践的に行うことによって新たな地域社会システムのあり方を探究し、研究者及び地域計画に関わる高度な専門的職業人を養成することを目的とし、以下の人を入学者として受け入れます。

- （1）地域社会の多様な分野に関する幅広い知識を修得している人。

愛知大学 3つのポリシー（2020年度向け）

- | |
|---|
| <p>(2) 地域社会の諸問題について、客観的な分析にもとづいた論理思考により、独自の見解を体系化できる能力がある人。</p> <p>(3) すでに修得した専門知識をより深めながら教育職や研究職に就く意志がある人。</p> |
|---|

■大学院 文学研究科 欧米文化専攻

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科欧米文化専攻修士課程では、愛知大学大学院学則に定められた各授業科目に割り当てられた単位数を合計 32 単位以上修得しなければなりません。研究方法論 4 単位、専修科目 12 単位（講義 4 単位、演習 8 単位）、その他講義科目から 4 科目 16 単位以上を修得することになっています。修士論文を書くに当たっては、1 年次の 10 月に外国語認定試験の受験願いを提出し、それに合格した者だけに、修士論文執筆の資格が認められます。修士論文は英語と日本語のどちらで書いてもよいが、複数の審査員による論文審査と口述試問の厳格な審査を経なければなりません。

上記以外に、学生各自の物事に対する探求心と知的好奇心を以て自主的な研究に励まなければなりません。以下はそれに即した学位授与方針です。

- （１）欧米文化に関する幅広い視野と識見を持ち、物事を主体的に判断する能力を持つこと。
- （２）欧米文化に関する知識と語学力とを活用し、専門的な職業人として社会に貢献できる人材たること。
- （３）欧米文化研究の深化と同時に、自主的に日本文化に対する造詣をも深くし、深く幅広い欧米文化の知識をもとに、日本文化の発展と向上に資する人材となる基礎能力を有すること。
- （４）欧米文化の研究を通して欧米人を深く理解し、平和に貢献できる見識を持っていること。

【博士後期課程】

文学研究科欧米文化専攻博士後期課程では、愛知大学大学院学則に定められた通り、指導教授に博士論文作成の研究指導を受け、授業科目の中からは専修科目を 4 単位以上を修得し、指導教授の研究演習 4 単位を修得しなければなりません。さらに各自学生は専門分野の研究のみならず、関連分野にも目を向けて幅広い知識と視野を体得し、専門分野の研究を客観的立場から研鑽できるように努めなければなりません。

博士後期課程に 3 年以上在学し、この所定の単位を修得し必要な研究指導を受けた者は、博士の学位論文を提出できます。審査委員会は該当する科目又は関連科目を担当する教授 3 名以上からなり、論文審査、最終試験、並びに学力の確認を厳正に行います。以下は上記に即した学位授与方針です。

- （１）欧米文化に精通し、高度な専門知識を駆使して、独自の視点から専門分野の研究を推進する能力を有すること。
- （２）日本の文化と歴史にも通曉し、欧米文化を客観的な立場から比較考察できる能力を有すること。
- （３）欧米文化の研究が自ずと日本文化の発展に寄与し得るだけの質と客観性を持つこと。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科欧米文化専攻修士課程では、愛知大学大学院学則に示された教育目標を達成するために、教育課程の編成と実施方針を以下の通り定めています。

- （１）学生達に思想、文学、言語学の各分野に関する専門的知識と幅広い知識を授け、常に知的好奇心を以て研究に取り組む姿勢を涵養しなければならない。そのために多岐にわたる系統的な科目を設置する。
- （２）専門的知識ばかりに偏ることなく、関連分野の広範な知識をも体得して客観的視野を広げ、研究に幅と客観性をもたらすべく他専攻の科目の履修を認める。
- （３）欧米文化研究方法論を 1 年次の必修とすることで、修士論文の執筆に向けて研究の仕方の基本を学ばせる。
- （４）学生の研究指導に当たっては、指導教授のほか副指導教授を置くことで、異なった観点からの指導を推進し、学生の研究の視野を広げ豊かにする。
- （５）必修と選択の科目の履修以外に、自国の歴史的文化に関する自主的学習を合わせて行うことを奨励し、自己の立脚点を堅固なものとすることで、欧米文化を一層深く探究できる指導体制を取る。

【博士後期課程】

文学研究科欧米文化専攻博士後期課程では、教育課程の編成と実施方針を以下の通り定めています。

- （１）思想、文学、言語学の各分野において、修士課程での研究の深化と、関連の教養的知識の蓄積を前提にして、さらに高度な専門知識を教授し、きめ細かな指導の下に論文作成への手引きをする体制を整える。
- （２）一見類似したものの中に相違を、一見遠い関係のものの中に近似性を認知できるような批評精神を、専門分野以外の事柄にも及ぶ広汎な探究を通して養成する。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

文学研究科欧米文化専攻修士課程では、以下の通り入学者受入方針を定めます。

- （１）ヨーロッパとアメリカの文化一般を、思想・文学・言語学の各分野で幅広く研究を行う意思を持つ人。

愛知大学 3つのポリシー（2020年度向け）

- （2）欧米の文化の諸相をその歴史を通して相対的に究明し、それを礎にして教育的実践や新たな文化の発展に寄与し得る潜在能力を持つ人。
- （3）本専攻進学に先立つ条件として、学部教育における一般教養と専門的知識を十分備えていなければならない。
- （4）欧米の原典を読むに先立って、相応の外国語能力を持っていることを条件とする。

【博士後期課程】

文学研究科欧米文化専攻博士後期課程では、以下の通り入学者受入方針を定めます。

- （1）欧米の文化一般の幅広い知識を備えていることを前提とし、さらに専門的研究を深めていく強い意志を持っている人。
- （2）客観的な批判と分析に基づいた論理的思考により、研究対象を体系化し得る潜在能力を持っている人。
- （3）指導的立場に立って文化創造をしたり、教育職や研究職に就く強い意志を持つ人。

愛知大学 3つのポリシー（2020年度向け）

■大学院 国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

【修士課程】

国際コミュニケーション研究科修士課程では、学生は、専攻領域に関する高度な専門知識を有し、豊かな国際感覚を備え、自ら課題を探索し、それを論理的に分析・解決する能力をもつことが期待されます。2年以上在学し、愛知大学大学院学則に定められた修了に必要な単位数および専攻別の履修要件をすべて満たしたうえで、総計32単位以上を修得した学生に対して修了判定を行い、学位を授与します。必須の修士論文では、執筆された論文にたいして、厳格な論文審査と口頭試問による審査を行うことで、専攻領域・テーマについての深い知識・理解と主張の独創性を備えているかを確認します。

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

【修士課程】

国際コミュニケーション研究科修士課程では、国際的にも国内的にもグローバル化が進行し、同時にローカルな視点も求められる現代の状況にあって、そのなかで活躍できる人材の育成をめざします。その方法として、次の3領域を有機的に関連させた教育を行います。第1は、英語と日本語に関する専門知識とその運用能力に重点を置いた言語コミュニケーション研究。第2は、国際関係分野での国際関係論、国際ビジネスと異文化理解に関する研究。第3は、文化人類学・民俗学の視点を取り入れた多文化間比較研究です。学生は3領域のいずれかに所属して専門的な研究を行うとともに、他の2領域にも関りながら幅広い研究をめざします。

- (1) 各専攻領域に関する専門的な知識を獲得し、主体的な研究態度が養えるよう、豊富かつ系統的な授業科目を設置します。
- (2) 各専攻領域における専門性を深めるとともに、他領域の研究と有機的に関る研究がなし得るよう、全領域研究の共通基盤としての必修科目を設置します。
- (3) 他領域の研究と有機的に関る研究がなし得るよう、主研究領域以外の2領域からそれぞれ1科目(合計2科目4単位)を修得することを義務づけます。
- (4) 各専攻領域において自由かつ系統的な研究・教育を可能とする複数教員指導体制を採用します。
- (5) 現場体験を通して視野の広い見識が得られるよう、フィールドワーク科目を設置します。

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

【修士課程】

国際コミュニケーション研究科修士課程では、国際的にも国内的にもグローバル化が進行し、同時にローカルな視点も求められる現代の状況にあって、そのなかで活躍できる人材の育成を目指します。

こうした観点から国際コミュニケーション研究科で求める学生像はつぎの通りです。

- (1) 英語文献学、英語学、英語教育について研究し、それらの専門的な能力を活かした仕事に携わりたいと考えている人。
- (2) 日本語、日本語教育について研究し、それらの専門的な能力を活かした仕事に携わりたいと考えている人。
- (3) 社会科学的思考に関心があり、国際関係の仕事に就きたいと考えている人。
- (4) 国際商取引、商事仲裁など国際ビジネスに関心をもっている人。
- (5) 異文化、多文化共生、国際コミュニケーションについて関心がある人。

■専門職大学院 法務研究科 法務専攻

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
法科大学院では、次の3つの資質を備えた法曹養成を目指します。 （1）専門的な法的知識の修得 （2）法的思考力、法的分析力、法的表現能力、法的交渉能力などの養成 （3）豊かな人間性と鋭い人権感覚の涵養 所定の年限を在学し、本法科大学院が教育の理念及び目的に基づいて設定した所定のカリキュラムに沿った教育を受け、必要修得単位を含む所定の単位を修得することを、学位授与の要件とします。
教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）
法科大学院では、法理論教育を中心としつつ、実務教育の導入部分をも併せて実施することとし、実務との架橋を強く意識した教育を行うべきものとされています。本法科大学院では、そのために必要な授業科目を開設し、体系的にカリキュラムを編成しています。 （1）教育課程の構成 法曹養成のためのカリキュラムは、法律基本科目、実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目の4つの科目群に分かれています。 法律基本科目は、コモンベシックとなる科目群です。実務基礎科目は、法律家としての実務上の技能、実務知識、職業倫理などを修得させるための科目群です。理論教育を踏まえた学習が適当であるため、主に高学年次に配置しています。基礎法学・隣接科目は、幅広い視野と知識を身につけさせるための科目群です。展開・先端科目は、新しい法分野、あるいは実務の中から生成されている法分野などを修得するための科目群です。 （2）教育課程の特徴 初学者（純粋未修者）にも経験者にも配慮したカリキュラム構成です。法律基本科目には十分な時間をとり、必要なことは繰り返し学習します。基本を重視し、基礎的素養と考える力を養うとともに、演習等で応用力を身につけます。実務基礎科目では、「臨床実務Ⅰ・Ⅱ」「ローヤリング」「法文書作成」「民事訴訟実務基礎Ⅰ・Ⅱ」「刑事訴訟実務基礎Ⅰ・Ⅱ」等、多彩な実務基礎科目で実務に対する関心を高め、実務家としての基礎的能力も身につけます。展開・先端科目では、その分野の研究者教員に加えて、当該法分野の実務に精通している実務家教員が教育に携わります。この展開・先端科目には多くの充実した科目を配置することによって、学生の多様な希望進路に応じるようにしてあります。 授業内容・スケジュール及び成績の評価方法はシラバスに明記され、厳格に適用されています。ガイドラインに基づく成績評価により、厳正な進級判定及び修了判定が行われています。
入学者受入方針（アドミSSION・ポリシー）
法科大学院では、入学者の受入れについて、司法制度改革の主旨から「公平性、開放性、多様性」に加えて、本学独自の理念、法曹像を勘案して、次のアドミSSION・ポリシーでのぞみます。 （1）建学の精神である、地域社会に貢献するローヤー（地域社会に貢献するホーム・ローヤー、地域社会に貢献するビジネス・ローヤー）を目指す学生を受け入れること。 （2）多様な知識または経験を有する者を積極的に入学させること。 （3）入学者の適性をはかるために、多様な観点から公平かつ客観的に評価すること。 （4）法科大学院における履修の前提として要求される判断力、思考力、分析力、表現力などの資質を備えていること。 （5）将来、法曹としての豊かな人間性や感受性を備えていること。 また、法学部以外の学部出身者や社会人なども入学者の3割以上として、多様な人材の確保に努めます。